

総務省所管独立行政法人の平成22年度業務実績評価結果の概要

1 平和祈念事業特別基金の評価

展示事業などの労苦継承事業について成果を上げていること、特別給付金支給事業について事業開始から5か月余りで約5万6千件の認定を行っていることなどから、総合すると「目標を概ね達成した」と評価できる。

【業務運営の効率化】

業務経費について、昨年度に対して10%の削減、人件費についても、昨年度に対して15.7%の削減を行っている。年齢、地域、学歴を勘案した対国家公務員ラスパイレス指数は95.8となっている。

【国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上】

①資料館の展示内容の充実や積極的な広報活動等により、入館者数は目標の89.1%を達成、平和祈念展や講演会等の開催、アンケートでは過半数が満足の回答、②資料は一部円滑に移管されなかったが、データベースは更新を行った上で総務省へ引継、③戦後強制抑留、引揚に係る慰霊碑の建立、④特別給付金支給事業において当初の認定に遅れが生じたものの5か月余りで約5万6千件を認定、⑤インターネット資料館の新規開設によるホームページの充実、などにより概ね成果を挙げている。

【財務内容の改善】

運用方針に基づき、運用資金を適切に管理・運用し、見込み額を上回る167百万円の運用収入を確保している。

【組織、業務運営の改善その他の提言等】

今後とも、外部委託の活用、組織の弾力的な運用等により、効率的な業務運営に努めていくことを期待する。

【参考】項目別評価結果

項目別評価	A A	A	B	C	D
1 業務運営の効率化		4			
2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	1	1 3	3	3	
3 財務内容の改善		1			
4 その他		4			

2 情報通信研究機構の評価

平成22年度はAA:3件、A:20件という総じて高い評価が得られ、中期計画を締め括るにふさわしい研究業務、業務運営等がなされたと評価できる。

研究成果として世界記録を達成したものも含め、世界的水準の最先端技術と評価できる研究が数多く存在し、今後の展開にも期待が持てる。

東日本大震災においてフィールド実証を行い、様々な危機対策応用に目処をつけようとする姿勢も国民に対して提供するサービスの一環として評価できる。

【業務運営の効率化】

一般管理費及び事業費の効率化については、年度計画を達成した。

事業総額抑制や随意契約基準の見直しに加え、部門横断的な点検プロジェクトチームを設置することにより、組織全体としての支出抑制が図られた。

【国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上】

特に、フォトニックネットワーク技術、テストベッドネットワークの構築、光量子通信技術といった研究開発項目においては、中期目標を大幅に上回る成果を上げた。

Webページ等により、技術動向やNICTの施策を活用し活躍している成功ベンチャーのインタビュー記事など、有益でタイムリーな情報の提供に努めた。

【財務内容の改善】

適正な引当金の計上が行われており、累積の繰越欠損金は、収支計画、資金計画の下に運営されている。

【その他（人事に係るマネジメント）】

人件費の制約の範囲内でのパーマネント職員の積極的採用、特別招聘制度の活用、産業界との人材交流等、戦略的な人材獲得・開発が行われると共に、管理部門の職員が占める割合を抑制し、非管理部門の人的リソースの重点配分を行うなど、経費節減と研究開発能力の維持・向上の両立が図られた。

【業務運営の改善その他の提言等】

東日本大震災で経験したように、電源確保の問題が大きくクローズアップされており、特に安心・安全のためのICTとしては、電源も含めたシステムとしての安定化も研究対象とすべき。

また、事業仕分けの結果に対し適切な措置、変更等がなされていると認められるが、一方、効率化などが過度になり過ぎて、研究活動などに大きな支障が生じていないか適宜チェックが必要と思慮。

【参考】項目別評価結果

項目別評価	AA	A	B	C	D
1 業務運営の効率化		2			
2 業務の質の向上	研究開発活動	3	1 3		
	研究開発の戦略的实施、支援・浸透等		3		
3 財務内容の改善		1			
4 その他（人事に係るマネジメント）		1			

3 郵便貯金・簡易生命保険管理機構の評価

業務運営の高度化・効率化を実現していること、貯金・簡易生命保険管理業務を的確に実施していることなどから、総合すると「目標を十分達成した」と評価できる。

【業務運営の効率化】

契約監視委員会の体制増強等により、業務運営コストの平成22年度の決算額が予算額と比較して31.4%減少。

超過勤務手当の削減等により、中期計画期間の目標値を上回る人件費削減を達成。

【国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上】

高額払戻者への案内送付、郵便局長を対象にした研修の実施等の犯罪防止の取組により、貯金管理業務に係る委託先・再委託先の犯罪件数が減少。

アンケート調査の結果が管理業務に反映されるなど適切なフィードバックを実施。

委託先と再委託先が連携して再委託先店舗に助言する体制を整備したことにより、未解決苦情件数が大幅に減少。

【財務内容の改善】

郵便貯金の権利消滅金は多額であったが、内容についての検討を実施し、適切に対応。

【業務運営の改善その他の提言等】

一者応札・一者応募については、事後点検・見直しを実施しているが、未だ取組の余地が残されている。

睡眠貯金残高や権利消滅額の減少に向け、個別案内周知の充実等、より一層効果的な対応を検討することを期待。

再委託先で発生する個人情報漏洩事故などについて、原因・実態を把握し、随時の指導、定期的な研修等も推進すべき。

【参考】項目別評価結果

項目別評価	AA	A	B	C	D
1 業務運営の効率化		3			
2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	1	6	1		
3 財務内容の改善		1			
4 その他		4	1		

4 統計センターの評価

各種統計調査の製表業務は基準に基づき進められ、概ね要求された品質で期限までに結果が提供されている。経常的な業務経費・一般管理費についても、前年度比22.3%の削減を達成したほか、常勤職員数も着実に削減している。また、製表業務に関する技術研究については、オートコーディングシステム等に関する研究が重点的に行われており、更なる省力化が期待できる。以上のことから、製表をはじめとする業務運営が効率的に行われており、総合すると「目標を十分達成した」と評価できる。

【業務運営の効率化】

高品質な公的統計の安定的な作成・提供を堅持するため、ICTを活用した業務刷新や外部リソースを活用した業務方法の再構築を図ったほか、ABC/ABMを基礎とした業務マネジメントと、各部門間の品質管理を連携・連結させるTQCを実施し、PDCAサイクルに基づく成果志向の業務運営に取り組んでいる。

この結果、経費効率化率22.3%（目標3.2%）を達成、常勤職員数を845人（年度目標は852人）とするなど、目標は十分に達成されている。

【国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上】

統計調査の製表、受託製表、加工統計の作成等については、納期と品質の両面において、委託者の要求を十分満たす業務が行われている。また、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」の統計表へのアクセス件数が大幅に増加（前年度比165%増）するなど、所期の目標は十分に達成されている。

【財務内容の改善】

経常的な業務経費については、国勢調査用ホストコンピュータを廃止し、クライアント/サーバシステムを導入した結果、前年度に比べ2.3億円（31%）を削減し、一般管理費を含めた全体では前年度比で2.8億円（22%）と大幅な削減を果たすなど、所期の目標は十分に達成されている。

【業務運営の改善その他の提言等】

業務運営の効率化については、コスト構造分析を今後も継続して実施し、外部委託を含めたトータルコストの評価が行えるよう、取組を続けることが望まれる。

統計データの二次利用については、引き続き、積極的な周知・広報や利用者アンケートによるニーズ把握等の取組を行うことにより、法人の自己収入増加につなげることが望まれる。

内部統制については、今後も更なる充実・強化に取り組むことが期待される。

【参考】項目別評価結果

項目別評価	AA	A	B	C	D
1 業務運営の効率化	1	3			
2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	4	22			
3 財務内容の改善		1			
4 その他		3			